

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年2月
期末配当金受領 株主確定日	毎年12月31日 (中間配当金を支払う場合は、毎年6月30日)
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
お問い合わせ先	〒183-0044 東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711 (フリーダイヤル)

郵送先 〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

公告方法 日本経済新聞
なお、貸借対照表および損益計算書を当社のホームページ (<https://www.hioki.co.jp/jp/ir/>) に掲載しておりますので、ご参照ください。

上場市場 東京証券取引所第一部 (証券コード 6866)

※株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関の事務拠点の移転に伴い、平成29年8月14日付にて上記のとおり変更しております。

配当金のお支払いについて

支払期間経過後の配当金のお受け取り方法に関するお問い合わせは、右記のお問い合わせ先にお申し出ください。まだお受け取りいただけない配当金につきましては、支払開始日から3年以内であれば配当金をお支払いいたします。

単元未満株式の買取・買増請求について

当社の株式は1単元が100株となっており、単元未満株式 (1~99株) については、市場での売買はできませんが、当社に対して買取請求 (売却) または100株 (1単元) となるよう買増請求 (購入) をすることができます。お手続きの方法および用紙のご請求は右記のお問い合わせ先にお申し出ください。

株式に関するお手続きについて

株式に関するお手続きは、①証券会社の口座に記録されている場合と、②特別口座に記録されている場合で異なりますので、下記のお問い合わせ先にお申し出ください。

①証券会社の口座に記録された株式		
お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先	
単元未満株式の買取・買増請求 届出住所・姓名などのご変更 配当金の受領方法・振込先のご変更	口座を開設されている証券会社	
郵送物の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711 (フリーダイヤル)

②特別口座に記録された株式		
お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先	
単元未満株式の買取・買増請求 特別口座から証券口座への 振替請求 届出住所・姓名などのご変更 配当金の受領方法・振込先のご変更	特別口座の 管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711 (フリーダイヤル)
郵送物の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的な お問い合わせ	株主名簿 管理人	



第66期 中間報告書

2017年1月1日 ✦ 2017年6月30日

HIOKI

To Our Shareholders

株主の皆様へ

計測器を通じて、未来の社会をより豊かに人々がより幸せに暮らせる社会づくりに貢献してまいります。

2017年8月
代表取締役社長
細谷和俊
Kazutoshi Hosoya



Top Interview

第2四半期までの決算の概要をお聞かせください。

前期末から続く円安基調の為替相場に支えられ、日本経済は引き続き緩やかに改善しています。こうした外部環境を追い風に、当社一丸となった国内外における取り組みが奏功した結果、当第2四半期の業績は好調に推移しました。業績の概要は次ページのグラフのとおりです。

国内市場においては、当社の主要顧客である自動車および電子部品業界における設備投資が堅調に推移しました。海外市場におきましても、アジア地域を中心に電子部品業界における設備投資が力強く、国内外ともに当社製品の需要が増加しています。製品分野別にみても、電子部品やバッテリー等の生産ライン向け計測器の売上高が好調に推移しました。

利益面における取り組みについては、現在、コスト削減、

生産性の向上など体質強化を進めています。原価低減と効率化を目指し、多品種少量生産のなかでロボットを活用した生産の自動化に積極的に取り組んでいます。

販売面については、グローバル販売網を整備する一環として、6月にドイツのフランクフルトに販売子会社を設立しました。これまではアジアを中心に販売網の整備を進めてきましたが、今後は自動車・航空宇宙産業など技術力が必要とされる欧州市場にも子会社を置き、HIOKIブランドの浸透と顧客の拡大に努めてまいります。

当12月期の連結業績予想の見通し、取り組みについてお聞かせください。

当12月期の連結業績予想につきましては、次表のとおりです（2017年1月25日に公表）。

2017年12月期 連結業績予想

売上高	19,700	百万円	前期比	8.6%増
営業利益	2,175	百万円	前期比	29.7%増
経常利益	2,300	百万円	前期比	36.7%増
親会社株主に帰属する当期純利益	1,720	百万円	前期比	47.3%増

自動車および電子部品業界における設備投資は第3四半期以降も堅調に推移すると考えています。

開発面では、第3四半期以降には18の新製品の発売を予定しており（年間累計30製品）、商品力の強化に努めていきます。販売面では、6月に設立した欧州販売子会社が8月に本格稼働することに伴い、同地域の販売網を整備していきます。また、米国の販売網を整備するため、西海岸地域に米国販売子会社の拠点を開設します。さらに現在はシンガポールに拠点を置く販売子会社の駐在員事務所をインドネシアに開設していますが、これを現地法人化し同地域において一層拡販できる体制を構築します。

こうした取り組みを着実に実行し、年初に公表しました連結業績予想を実現してまいります。

利益還元方針など、株主の皆様へのメッセージをお願いします。

4月7日に2017年度分から株主優待制度を廃止する旨を

発表いたしました。2004年の制度創設以降、多くの株主の皆様にご愛顧いただけてまいりましたが、皆様の期待に応えられる高品質な優待品の確保が長期的にみて困難となりました。また、株主の皆様への公平な利益還元のあり方という観点に立ち返り、制度の方向性について慎重に協議を重ねてまいりました。その結果、配当金による利益還元を充実させていくことが、より適切であるとの判断に至り、株主優待制度を廃止することを決定しました。

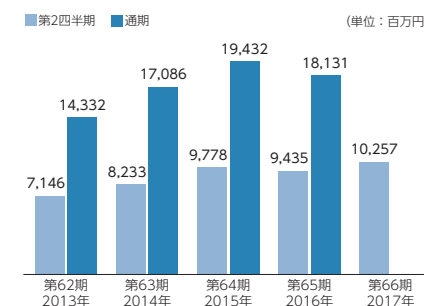
制度廃止を発表して以降、多くの株主様からさまざまなご意見をいただいております。まことに申し訳なく思っております。なにとぞご理解のほど、よろしくお願い申し上げます。

また、同時に配当方針を変更いたしました。従来は、利益配当につきましては、1株当たり年間20円の配当を安定的利益還元のベースとした上で、連結配当性向30%を目標として、業績向上による一層の利益還元を実施してまいりたいと考えておりましたが、この連結配当性向を40%に引き上げました。これに伴い、当期における配当予想を修正し、年間配当金を従来の40円から50円に引き上げました。

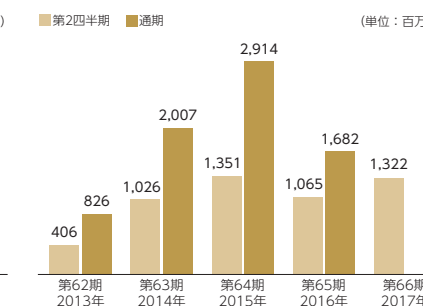
今後も株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識し、安定的かつ継続的な配当に向けて業績の向上に取り組んでまいりますので、変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

決算ハイライト

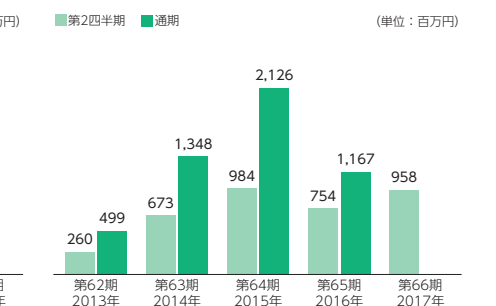
売上高



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



本中間報告書に記載の金額は、表示単位未満は切捨て、比率は四捨五入により表示しております。

Topics

トピックス

01 TOPICS

ドイツに販売子会社を設立

6月にドイツ・フランクフルトに販売子会社 HIOKI EUROPE GmbH を設立しました。自動車・航空宇宙産業などが発展する欧州に子会社を設立することで、現地の主要企業に近づき、製品・サービス・サポートをよりタイムリーに提供していきます。さらに技術力が必要とされる市場においてお客様の要望に合致した提案をするとともに、欧州市場におけるHIOKI ブランドの浸透を図り、売上の拡大に努めていきます。



02 TOPICS

現場からの提案をもとに開発したクランプ電流計を発売

5月にACクランプパワーメータCM3286を発売しました。このCM3286には、電流・電圧・電力等の測定という基本機能に加え、東南アジアなどの新興国で大きな問題になっている盗電行為の発見をサポートする機能を搭載しました。

東南アジアでは、電力量計への細工、電線からの直接の盗電、計測員の買収などによる盗電の被害が相次いでいます。こうした問題への対応が求められていることから、東南アジアの販売子会社から新製品開発の提案があり、CM3286の製品化につながりました。



今後も現場から得た情報をタイムリーに製品開発に活かしていきます。

03 TOPICS

65歳定年制度と70歳までの継続再雇用制度を導入

当社では、2013年4月に改正高齢者雇用安定法が施行されたことに伴い、公的年金の支給開始年齢引き上げと同期する形で定年年齢を段階的に引き上げ、2025年に65歳定年に完全移行する制度をすでに開始していました。

しかし、制度導入当時と比べ、企業の人手不足が深刻化する状況を踏まえ、2017年4月1日から「65歳定年制度」を前倒しで導入しました。あわせて65歳までを上限にしていた従来の継続再雇用制度を、65歳定年を迎え当社が定める基準を満たした社員を対象に70歳まで延長しました。この制度改定は、社会の変化に対応するとともに、今後の労働力の確保と、長年培われた経験、高いスキルを持った社員が一層活躍することを目的としています。

ベテラン社員が活き活きと働くためには、どのような働き方、制度が望ましいのか、今後も活発な議論を進めていきます。

Close up

製品紹介

IoT社会の到来を見据えて、遠隔計測サービスSF4101発売 簡単スピーディーなセットアップ、5分で遠隔計測が可能に

5月に遠隔計測サービスSF4101「GENNECT Remote Basic」を発売しました。

ここ数年でIoTという言葉が急速に普及してきましたが、実際に現場に設置した計測器を用いて遠隔監視をするためには、それぞれ別々の企業から提供される通信回線・通信ボックス・クラウドサービスなどを組み合わせる必要があり、ネットワークやプログラミングなどの幅広く高度な知識が必要でした。また、これらのサービスを組み合わせることは、いわゆるシステム開発に相当し、少なくとも数百万円規模の予算と数か月単位の期間が必要でした。

SF4101は、「難しいネットワーク知識は一切不要、届いてから5分で始められる遠隔計測サービスを提供」というコンセプトで開発を進めてきました。遠隔計測に必要な全ての要素（クラウド、携帯通信回線、通信

ボックス（ゲートウェイ）をパッケージ化したワンストップサービスを提供しています。

「GENNECT Remote」に当社の多種多様な計測器が組み合わせられることにより、保守・メンテナンスが必要なあらゆる現場をつなげていき、人々が安心して暮らせる、より良い社会の実現を目指しています。



※GENNECT（ジェネクト）は当社の登録商標で、現場（GENba）とつなぐ（conNECT）を組み合わせた造語です。GENNECT対応可能製品は、弊社ホームページでご案内しております。

Information

HIOKIフォレストヒルズ（日置電機本社工場）イベントのお知らせ

HIOKI祭り（9/9）・宇宙子どもワークショップ2017（9/16～9/18）のご案内

地域との交流をはかるため、2000年から会社を開放して「HIOKI祭り」を開催しています。本年も9月9日に開催予定です。HIOKI祭りの詳しい内容につきましては弊社ホームページ（<https://www.hioki.co.jp/>）をご覧ください。

また、9月16日から18日の3日間、「宇宙子どもワークショップ2017in上田」*を開催します。日本水ロケットコンテスト2017全国大会、2020年宇宙の旅プログラムに基づくミニ活動（宇宙飛行士トレーニングワークショップ等）を実施します。未来ある子供たちや青少年の夢を育む

活動への支援の一環として、HIOKIフォレストヒルズを会場に宇宙を感じることができるプログラムを展開します。

※主催：公益財団法人日本宇宙少年団
共催：日置電機株式会社、上田地域広域連合

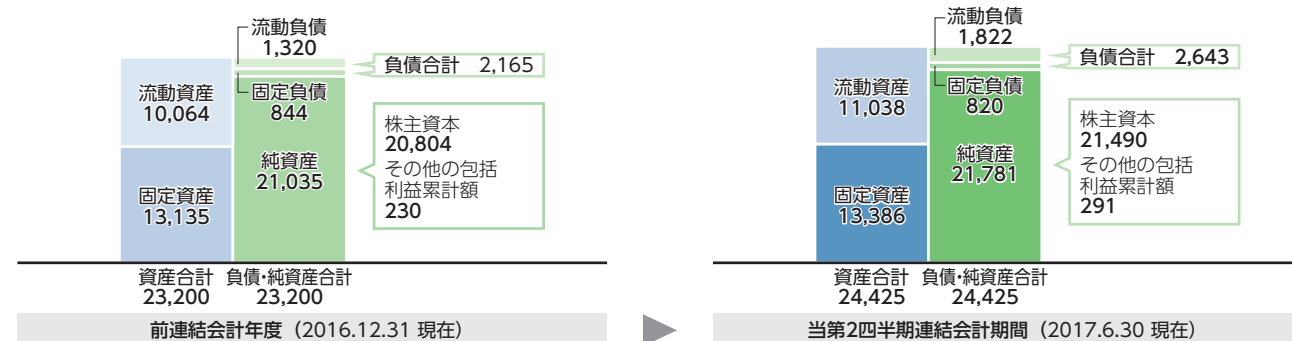


Consolidated Financial Statements

連結財務情報

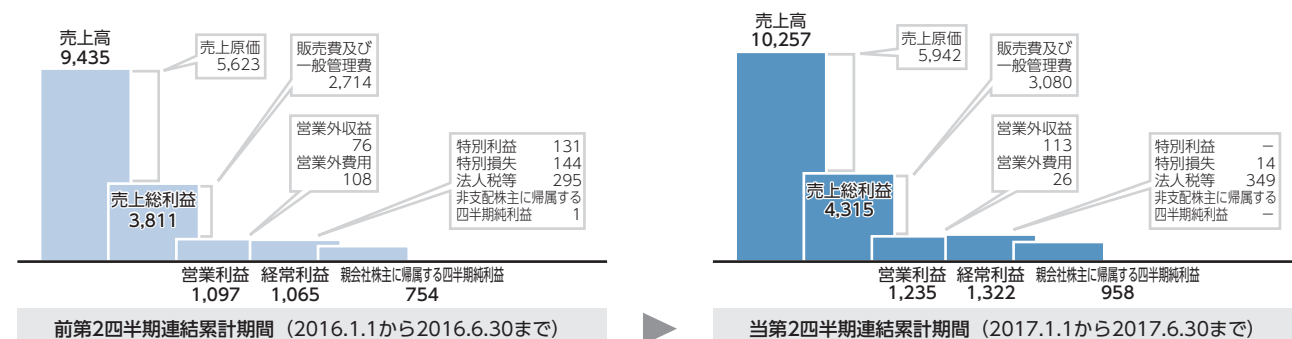
四半期連結貸借対照表の概要

(単位：百万円)



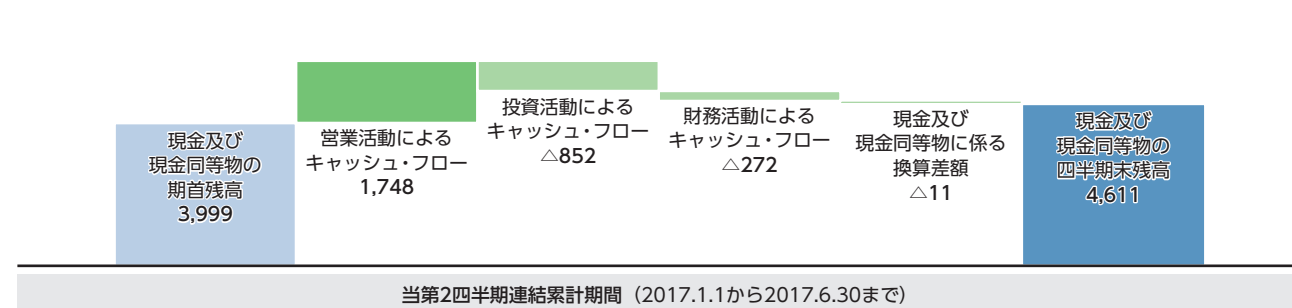
四半期連結損益計算書の概要

(単位：百万円)



四半期連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：百万円)



Corporate Profile / Stock Information

会社概要 / 株式の状況 (2017年6月30日現在)

会社概要

商号 日置電機株式会社
 英文商号 HIOKI E. E. CORPORATION
 創業 1935年(昭和10年)6月
 設立 1952年(昭和27年)1月
 商標 **HIOKI**
 資本金 32億9,946万円
 社員数 830名(2017年6月30日現在、HIOKIグループ全体)
 事業内容 電気計測器の開発、生産、販売・サービス
 本社・工場 長野県上田市小泉81
 連結子会社 日置フォレストプラザ(株)
 HIOKI USA CORPORATION
 日置(上海)商貿有限公司
 HIOKI SINGAPORE PTE. LTD.
 HIOKI KOREA CO., LTD.
 HIOKI INDIA ENGINEERING PRIVATE LIMITED
 HIOKI EUROPE GmbH

取締役および監査役

代表取締役社長 細谷 和俊
 取締役 岡澤 尊宏
 取締役 巢山 芳計
 取締役 水野 厚
 社外取締役 中谷 朔三
 社外取締役 田中 茂
 常勤監査役 田口 公明
 常勤監査役 竹内 繁弘
 社外監査役 小川 直樹
 社外監査役 弓場 法

株式の状況

発行可能株式総数	40,514,000株
発行済株式の総数	14,024,365株
株主数	14,020名

株主優待制度の廃止、配当方針の変更に関するご案内

2017年4月7日開催の取締役会において、現行の株主優待制度の廃止、配当方針の変更を決議いたしました。地元ならではの優待品をお届けする優待制度を実施してまいりましたが、高品質な優待品の確保が長期的にみて困難となりました。また、株主の皆様に対する公平な利益還元のある方という観点に立ち返り、制度の方向性について慎重に協議を重ねてまいりました。その結果、配当金による利益還元を充実させていくことが、より適切であるとの判断に至り、2017年度分(2017年6月30日基準日)から、株主優待制度を廃止させていただきます。

また、配当方針につきましては、これまで1株当たり年間20円の配当を安定的利益還元のベースとした上で、連結配当性向30%を目途に利益還元をしてきました。株主の皆様への利益還元を充実させる姿勢を明確にするため、この配当性向を40%を目途にすることに变更いたします。

今後も株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識し、安定的かつ継続的な配当に向けて業績の向上に取り組んでまいりますので、なにとぞご理解を賜りますようお願い申し上げます。

お問い合わせ窓口

当社 広報課

0268-28-0555

ir@hioki.co.jp